

Working Paper Series in Young Scholar Training Program

**Impact of university location policies
implemented by local governments on high
school students' admission to universities:**

For Chiba prefecture

Akiko Shiromizu

The University of Tokyo

April, 2021

No. 39

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター

Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research
Graduate School of Education
The University of Tokyo

地方自治体の政策的な大学立地が高校生の大学進学に与える影響
—千葉県を対象として—

白水 晶子 (東京大学)

Impact of university location policies implemented by local governments on high
school students' admission to universities:

For Chiba prefecture

Akiko Shiromizu

The University of Tokyo

Authors' Note

Akiko Shiromizu is a Ph.D student, Graduate School of Education, The University of Tokyo

This research was supported by a grant, Young Scholar Training Program from Center for Advanced School
Education and Evidence-Based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo

Abstract

The university location policy of local governments has been attracting attention again in recent years. However, there are few studies on university location policies conducted by local governments. The purpose of this study is to empirically examine how universities located in local governments have influenced the trends of high school students in the area. This study focused on Chiba prefecture, categorized universities by academic field and academic difficulty, and attempted to analyze what type of university influenced high school students enter university. Chiba Prefecture has actively implemented its own university location policy and established many private universities. The establishment of these private universities has improved the bias between academic fields and academic difficulty at universities in Chiba Prefecture in the 1980s and 1990s. As a result of the analysis, the university established by Chiba Prefecture had a particularly strong influence on high school boys with middle and low academic ability in Chiba Prefecture.

Keywords : university location policies local government university enrollment rate

地方自治体の政策的な大学立地が高校生の大学進学に与える影響

—千葉県を対象として—

1 はじめに

1.1 研究の背景

新しく大学が立地されることは、少なからずその地域の高校生の大学進学動向に影響を与える。我が国では大学を立地することで高校生の大学進学動向を変化させ、それによって政策課題を解決に向かわせるという、大学立地政策⁽¹⁾や高等教育計画等が多く行われてきた。これらの政策は、文部科学省だけではなく、国土交通省や経済産業省など教育以外の側面からも行われ、また国レベルのみならず地方自治体においてもより具体的な政策が数多く行われてきた。地方自治体における大学立地政策は、各都道府県によって取り組みが大きく異なっている。

2002年に国が行う大学立地政策が終焉を迎えると(小林2009, 上山2012), 国に代わって地方が自主的に大学を有効活用して、地域を活性化させる方向へと進み、その重要性が高まってきた。2018年に中央教育審議会から出された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」でも、それぞれの地域と立地する大学とで連携・協働し地域をデザインしていくことが求められており、地方自治体における大学を活用した取り組みが期待されている。

こうした中、これまでに地方自治体が行ってきた大学立地政策について理解を深めることは重要な課題であると考え、地方自治体の大学立地政策における先行研究は、国の大学立地政策と比べると遥かに少ないというのが現状である。

1.2 先行研究

地方自治体と大学の立地を取り上げた先行研究として代表的なものは、国立学校財務研究センター(2000)による新潟県の事例分析がある。当時全国で最も低い進学率のグループにあった新潟県において、県の政策から短期間で新設大学が設立され、それまで県外進学に頼っていた新潟県が、それらの新設大学設立後から県内進学率が上がったことが示されており、新潟県では大学が新設される目的に対して一定の役割がみられたとされた。しかし18歳人口減少に伴い、新設私大は受験者数の減少に見まわれており、多額の公費を投入した私大の維持と育成が今後の課題と記されている。これ以外でも、地方分散化政策をブロックごとに分析したもの(小林2006)、学園計画地ライブラリーに登録された自治体に対する調査研究を行ったもの(牧野1989, 2008)、私立大学誘致政策に関するもの(国土庁大都市圏整備局1995)、大学立地政策による公立大学の設立を整理しその特性を明らかにしたもの(高橋2009)、地方自治体の高等教育政策として総合計画を分析したもの(佐藤2009)、などがあるが、国の政策に関する研究と比べると数が少なく、地域・地方自治体が今後高等教育政策を実施していくためにも更に研究を進めていく必要がある。地方自治体の政策に対する先行研究が少ないのは都道府県レベルでのデータ取得が国のデータ取得よりも難しくかつ、実施内容も不明瞭であることが大きく関係しているであろう。このような状況において、これまで積極的に地方自治体での高等教育政策に取り組んだ地方自治体を取り上げて、そ

の実績と影響を検討することは一定の意味があると考える。

1.3 研究の目的

本研究の目的は、地方自治体において立地された大学が、その地域の高校生の大学進学動向にどのような影響を与えたのかを実証的に検討することである。新しく大学が立地されることは、その地域の高校生の大学進学動向に影響を与えるが、その新しい大学が、地域の高校生全ての大学進学希望を叶えるものではない。なぜなら大学に進学したい者には「行きたい大学」という希望があるため、投資する価値を見出すことができない場合には「行かない」、もしくは学力的・経済的・地理的に「行かない」場合がある。政策的に大学を誘致したとしても、その大学は全ての高校生の大学進学動向に影響を与えないだろう。この当然の「常識」を踏まえて検討するためには、大学を一つの「大学」として認識するのではなく、入学難易度（偏差値）や、学問系統まで考慮に入れて、「どのような大学なのか」を詳細に考察することが重要である。どのような大学の立地がそれまでの大学進学動向を変えていったのか、本研究ではこの点に着目して分析したい。

2 方法

2.1 分析対象

大学を入学難易度（偏差値）、学問系統まで詳細に検討するということは、学部学科またはコースまでデータを細かく見る必要がある。大学によっては1年次と2年次以降は別の県で学ぶケースや、同じ学科であってもコースによって学ぶキャンパスが異なるなど、どのような大学がという視点で分析しようとする、データはきわめて膨大なものになる。そこで本研究では47都道府県全てではなく、対象を絞って分析を

現実的なものとした。分析対象は千葉県とする。千葉県の選定理由は、都市計画の一環として大学を活用する千葉県独自の政策（県土計画）が活発に行われていたこと、1980年以降に大学入学定員の急激な増加があったこと、東京都の隣接県なので大学進学者の流出入についても検討しやすいこと、が挙げられる。

2.2 分析の枠組みと方法

最初に、千葉県の大学拡大に対する取り組みを、県が発信した総合計画を元に整理し、それによって千葉県の大学立地が学問別、学力別、地域別にどのように変化したのかを確認する(3章)。更に高卒者の進路構造の変遷を確認する(4章)。3章、4章での千葉県の政策と学問別、学力別、地域別による千葉県の大学の変遷、高卒進路構造の変遷を踏まえた上で、5章では、政策によって拡大した大学が千葉県の大学進学率に与えた影響について回帰分析を行い検討する。回帰分析の結果における仮説を元に、どのような大学の立地が地元の高校生に影響を与えたか、事例大学を設定し、その大学の設立背景を整理した上で、該当地域の高校教員への聞き取り調査を行う(5章)。

3章の千葉県における独自の大学を活用した政策は、県が発行した総合計画や県知事の発言等を元に、大学への期待や誘致政策について整理する。総合計画は、地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となる、行政運営の総合的な指針となる計画であり、この記載から千葉県が自県に所在する大学に対してどのような意識があったのかを確認する。千葉県内の大学の変遷については、『全国大学一覧』（文教協会）から入手できる大学入学定員数について、個別の大学・学部・学科・コースまで最小単位の数値を使用する。入

学年次から卒業年次まで一貫して千葉県で学ぶケースを本研究の対象とした。大学の学問別は学校基本調査の区分を元に13区分に分けた。学力別は2016年度のベネッセコーポレーション進研模試による合格可能性60%以上の偏差値を用いている。年度が違っても大学の偏差値は大きな差異がなく本研究の分析には影響が少ないと判断し、どの年度においても一律2016年度の偏差値を使用した。地域別は千葉県内の地域を5区分一都心部・県北・県東・県西・房総一に分けた⁽²⁾。

4章の高卒者の進路構造は「学校基本調査」(文部科学省)より全日制・定時制のデータを使用した。進学者数は、大学、短大、専門学校等としているが、専門学校等は進学した高卒者の人数から、大学進学者と短大進学者数を除いた数値である。またこのデータは高校生の居住地ではなく高校の所在地であるため、千葉県の高校に東京都在住の高校生が存在するなど正確性を欠くが、都心部の一部進学校以外は基本的に千葉県の高校には県内在住の在籍生が多いと考えられ、分析への影響は少ないと判断している。

5章では、千葉県の大学進学率を従属変数に、大学進学動向の規定要因を説明変数とした回帰分析を行った。説明変数には大学入学定員数のほか、先行研究で進学動向決定要因として検討されてきた要因である、千葉県内の有効求人倍率、大卒と高卒の初任給の比率、家計(課税対象所得)を合わせて分析し、大学入学定員数が与えた影響を比較、検討している。回帰分析の結果を踏まえて、影響を与えたであろう大学の学問系統、学力レベルに焦点を当て、大学の設立経緯、周辺の高校生の大学進学意識に該当大学がどのような存在であるのか、事例大学を設定し考察を深める。

3 千葉県の大学立地政策とその変遷

千葉県の大学はどのように変容したのか、大学数、大学入学定員を確認すると(図1)、私立大学が1980年代以降に大きく増加したが、2000年以降に拡大は落ち着き、横ばいになったことがわかる。千葉県の大学入学定員数の増加率を全国と比較すると(図2)その増加が非常に大きいものであったことがわかる。

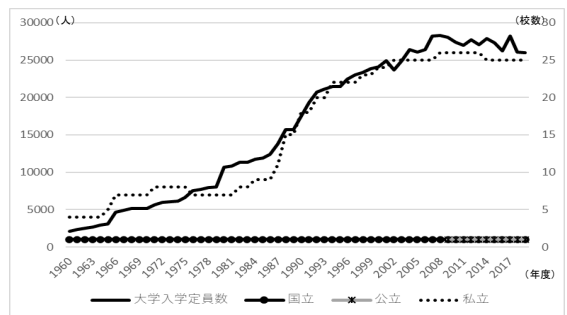


図1 千葉県の大学数・入学定員数(全国大学一覧より作成)

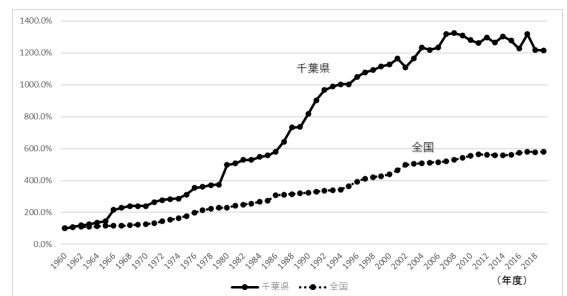


図2 大学入学定員数増加率(千葉県・全国)(全国大学一覧より作成)

千葉県の大学拡大は何を目的としていたのか、千葉県の総合計画を元に大学に関する記載を確認した。総合計画において、60年代、70年代は大学拡大への計画期、80年代、90年代は大学を誘致すべく県のプロジェクト名が具体的に明記された大学拡大の実行期、2000年以降の大学への記載は「地域への情報発信」「地域との連携」

など、大学拡大に対する記載はなく量的拡大の終息期と言える。このような政策的な背景の中で、千葉県内の大学は変化していった。

3.1 大学拡大の計画期—60年代・70年代—

60年代、70年代の大学拡大計画期において、千葉県が地元の大学へ期待したことは、①新しい産業人材の育成、②県内残留、③県民の大学進学需要に対する供給である。これらの期待に対して千葉県の政策は、既設の国・私立大学の拡大とともに私立大学の誘致を行うというものであった（千葉県総合計画 1961, 1969, 1970, 1976）。

千葉県での大学拡大が目指された背景には、長く続いた埋め立て地計画による人口の増大がある。千葉県では、それまで第1次産業が中心であった県産業の工業化を進め、県民所得の向上や雇用機会の増大等を図るため、昭和20年代後半から半世紀をかけて、「京葉臨海地域」の土地を造成し、工場誘致を図った。昭和30年代後半以降は、首都圏の急激な人口増加に対応するため、工業団地とともに、学校・道路・公園・緑地などの公共施設を備えた街づくりが計画され、地区ごとに街づくり計画が実行されていた（千葉県公式HP⁽³⁾）。一方、国の政策では国土省において、新全総（1969年）、三全総（1977年）、四全総（1987年）、五全総（1998年）と続けて国土計画を発信し、地方における大学への整備・期待が記載されており、国の政策を追い風として、大学を利用した県土計画の成功を目指した政策が行われていたのである。

先行研究である新潟の事例では、低い大学進学率、県外流出が新潟県内の大学の少なさを課題と捉え、公設民営化大学を誕生させることで拡大していったが、千葉県は県の活性化を目的とした県土計画のために大学を利用し、①新しい産業人材

の育成、②県内残留、③県民の大学進学需要に対する供給、を目指したのである。

これを受けて千葉県の高校生の進路構造の変容を確認すると（図3、図4）、高卒者がピークの1992年に向けて大きく増加していることがわかる。千葉県の高卒者は1970年から1992年で男子246%、女子224%と大幅に増加していた。同時期の全国が男子126%、女子133%の増加なので比較しても千葉県は大拡大であったことがわかる。大学進学者数は男女とも2019年まで増加し続けているが、1992年までの高卒者増は大学進学よりも、男子は専門学校、女子は短大進学者の方がより多く増加していた。

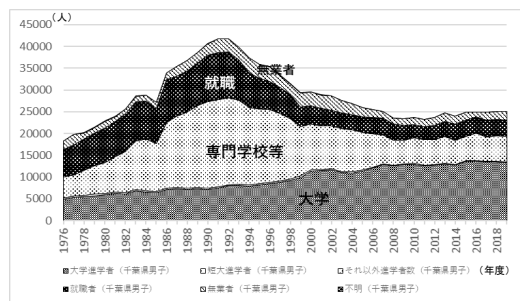


図3 千葉県高校卒業者進路構造（男子）（学校基本調査より作成）

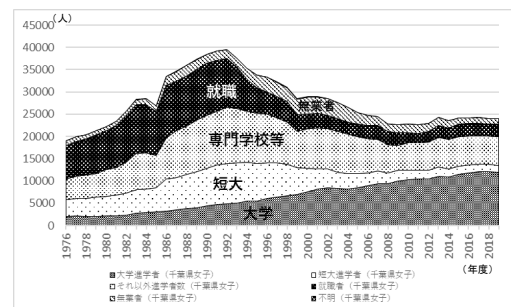


図4 千葉県高校卒業者進路構造（女子）（学校基本調査より作成）

3.2 大学拡大の実行期—80年代・90年代—

80年代に入ると、総合計画における大学に関する記載は、私立大学の誘致活動が主となってい

く。1983年に「幕張新都心構想」「かずさアカデミアパーク構想」「成田国際空港都市構想」の3つを基幹プロジェクトとした千葉県新産業三角構想が決定し、3つのうち幕張とかずさの2拠点で私立大学誘致の動きがあったが(千葉県経済センター1982, 千葉県企画部企画課 1983, 千葉県企業庁 1983), 実際に誘致に成功したのは幕張のみであった。市町村レベルでの大学誘致, 例えば東金市による城西国際大学や勝浦市による国際武道大学なども多くみられ, 私立大学の新設, キャンパス設立が相次いだ結果, 学問分野の偏り, 学力レベルでの偏りは改善を見せる(図5, 6)。しかしながら立地されるのは都心部が主であり, 地域的な改善は大きくみられなかった。(図7)。

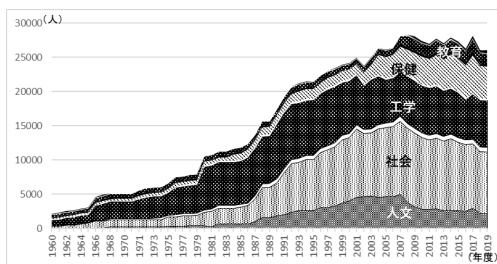


図5 千葉県の大学入学定員数推移 (学問別)
 (全国大学一覽より作成)

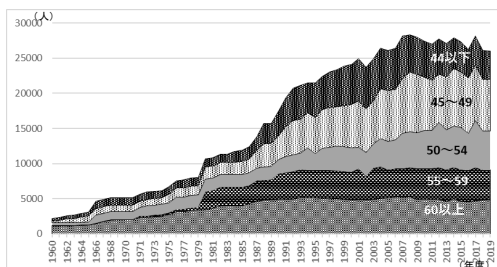


図6 千葉県の大学入学定員数推移 (学力別)
 (全国大学一覽より作成)

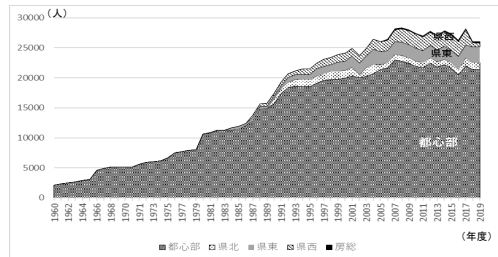


図7 千葉県の大学入学定員数推移 (地域別)
 (全国大学一覽より作成)

また1986年の千葉県総合計画「ふるさと千葉5か年計画 - 房総新時代への出発 -」では, エレクトロニクス, バイオテクノロジー, 新素材, 情報処理等の先端技術産業及び国際化の振興に寄与する私立大学の新規立地に助成すると明記されており, 千葉県の大学拡大で目的とした新しい産業人材の育成とは, 「科学技術系」「国際系」の人材であることがわかる。そこで千葉県内の「科学技術系」「国際系」の大学入学定員の増加率を, 1970年を100%として示した図8で確認した⁽⁴⁾。

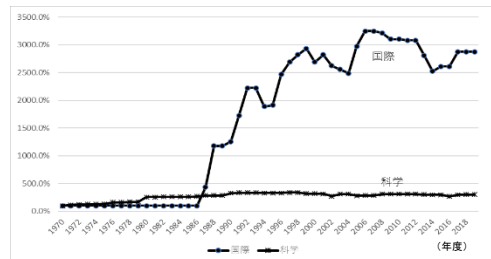


図8 国際系・科学技術系の大学入学定員増加率
 (全国大学一覽より作成)

科学技術系の大学入学定員数も増加はしているが, 増加幅は国際系の大学入学定員数の方がより大きいことがわかる。国際系の大学入学定員数は, 1986年以降より大きく増加しており, 千葉県が私立大学誘致を目指して様々な計画を実行してきた期間と合っている。

一方で国の大学に関する政策は、18歳人口が1992年をピークに増加することを受け、入学定員を恒常部分と臨時部分(臨定)で対処するようにし1992年以降、臨定分を返却していくという対策をとった(両角2010)。文科省以外の動きでは、地方での知識集約を目指した法律・テクノポリス法(1983年)、頭脳立地法(1988年)地方拠点法(1992年)において、産官学が協力して地域活性を行うという、地域での大学立地の期待が示された法律が次々発足されていった。これらはオイルショック後の産業構造・地域開発構想の変化である(根岸2015)。文科省による臨時定員増による一時的ではあるが大学拡大への流れと、国土交通省、経済産業省による産官学連携による地域活性化政策が、千葉県の大学拡大を後押ししていたと考えられる。

3.3 大学拡大の終息期—2000年以降—

千葉県では2000年に入ると、総合計画において大学新設・誘致についての記載はなくなる。代わって大学に期待されたのは、地域への情報発信や社会人教育への協力であった。大学についての記載は、2001年の総合計画ではTLOや産官学連携、リカレント教育についてのみで、立地についての記載はなく、2005年の総合計画では「県内には(大学において)高度で多様な教育資源を有しているの、その教育資源を千葉県の教育のために、連携をさらに積極的に推進できるような施策を進める」とあった。

一方、国の大学立地政策は2002年に工場等規制法が撤廃され、事実上終焉を迎えた(小林2009)。しかしながら国土計画的な地域への期待は未だに大きく、量的な国土均一政策から質的開発に舵を切った国土形成計画では、それまで全国総合開発計画において国が国土を均一に開発し

ていたところを、地域が自主的に開発を行うように促進していく方向になっていた(国土交通省2000)。

4 千葉県高卒者の大学進学動向の変遷

1980年代・90年代に県の政策から大きく拡大私立大学、千葉県内の高校生の進路にどのような影響を与えていったのか。まず、千葉県の大学進学動向について、男女別に全国と比較しつつ確認していく。

4.1 大学進学者数と大学進学率

図3、4で先にも述べたように千葉県の高卒者は全国と比較して非常に大きいものであった。高卒者数が増加していたため、千葉県の男女とも全国の大学進学者数が停滞している時期においても千葉県の大学進学者数は増加傾向であったが、この特徴は男子の方がより顕著であることがわかる(図9)。また大学進学率(大学進学者数/高卒者数)を確認すると(図10)、千葉県は男女とも2000年以降に全国よりも大学進学率が高まったが、特に男子の方がより全国を上回っていた。

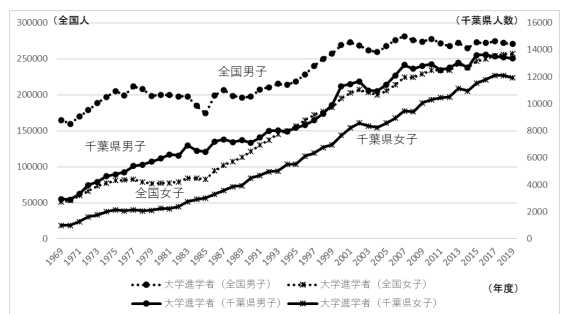


図9 大学進学者推移(全国・千葉)(学校基本調査より作成)

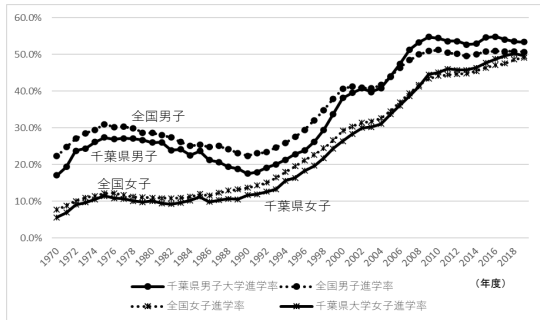


図 10 大学進学率推移（全国・千葉）（学校基本調査より作成）

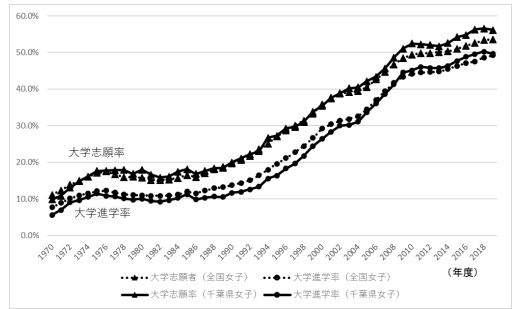


図 12 女子大学志願率・大学進学率（全国・千葉）（学校基本調査より作成）

4.2 大学志願率と大学進学率

大学志願率（大学志願者数／高卒者数）と進学率とを比較すると（図 11, 12），千葉県の男子大学志願率は 1970 年代で全国を抜いているにもかかわらず，大学進学率は全国よりも低い時期が長く，2004 年になって全国に追いついたことがわかる。一方女子は，全国同様の傾向を見せていた。大学志願率と大学進学率が大きく乖離しているのは全国も千葉県も男子であった。

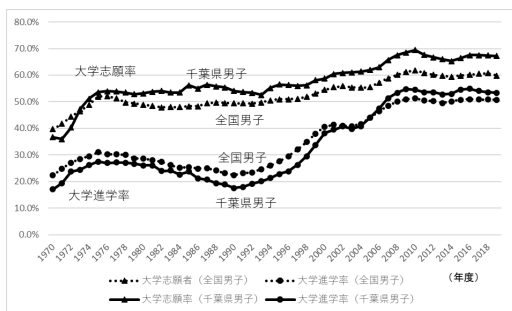


図 11 男子大学志願率・大学進学率（全国・千葉）（学校基本調査より作成）

4.3 他県への流出

千葉県は他県，特に東京都への流出が安易な県であるため，他県への流出状況を図 13, 図 14 に示し，大学立地政策の影響を確認する。

男子は女子に比べて，1980 年代以降，千葉県の大学進学に留まった傾向が強いことがわかる。特に 1990 年以降に千葉県に残留する割合が大きくなっていることが見て取れた。1980 年代，90 年代に拡大した千葉県内の大学が，男子を千葉県に残留させたのではないかと推測できる。一方で女子は 2000 年に入ってから千葉県の残留増加がみられるが，男子と比較すると東京都への依存が強いことがわかる。その他の地域への流出は男女で大きな差はなかった。

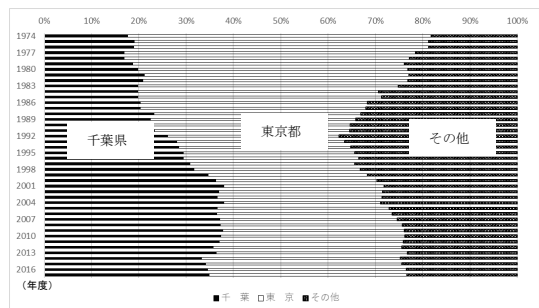


図 13 千葉県高卒者県別大学進学（男子）（学校基本調査より作成）

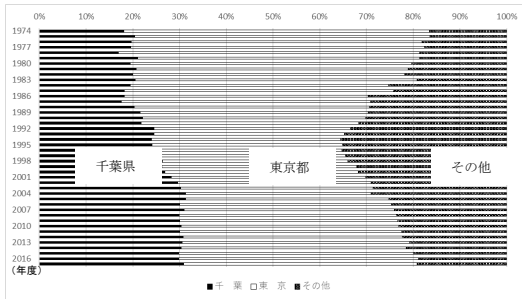


図 14 千葉県高卒者県別大学進学（女子）（学校基本調査より作成）

4.4 小括

大学進学者数と率、志願率と進学率、他県への流出の 3 点から、千葉県の男子は全国と比較して特徴的な結果を見出すことができた。千葉県の男子大学進学者数は、全国が停滞傾向であった期間でも増加を示したが、大学進学率にすると、千葉県高卒者の大拡大のため全国同程度であった。また千葉県男子大学志願率は 1970 年代の早い段階から全国よりも高い数値であったにも関わらず、大学進学率は 2004 年になるまで全国よりも低い。千葉県の男子は 1970 年時点の段階で、大学進学へのニーズがあったにも関わらず、進学が叶わなかった。千葉県が大学の拡大を図った 1990 年代以降に他県への流出が減少したことも考慮すると、千葉県が政策的に行ってきた 80 年代、90 年代の私立大学誘致を主とした大学の拡大は、千葉県の男子に影響を大きく与えたのではないかと考えることができる。一方で千葉県の女子も男子と同様に大学進学者数は増加したが、男子の増加ほど急激ではなく、また志願者も全国と同傾向であり男子ほど特徴的な動きは見られなかった。2000 年に入ると東京都への流出が減少し千葉県への残留がみられるが、男子と比較すると依然として東京都への流出が多かった。

5 大学が進学動向に与えた影響の分析と考察

5.1 大学進学率の回帰分析による影響分析

千葉県の大学において、どのような大学が進路構造に影響を与えたのかを検討するために、回帰分析を行った。従属変数を千葉県の男女別大学進学率とし、大学入学定員（学問別・学力別）、千葉県有効求人倍率、千葉県大卒初任給／高卒初任給⁽⁶⁾、千葉県課税対象所得を説明変数とした。大学入学定員数は、図 5 で示した増加が顕著であった 5 つの学問系統 - 人文科学、社会科学、工学、保健、教育 - を対象とする。また説明変数には先行研究で大学進学率に影響を与える要因として指摘されている、家計（課税対象所得）、高卒就職の機会（有効求人倍率）、大卒としての市場価値（大卒初任給／高卒初任給）を設定した。課税対象所得、大卒初任給、高卒初任給、有効求人倍率はそれぞれ、総務省の「市町村税課税状況等の調」、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」「一般職業紹介状況」より数値を取得した。説明変数は 1 年後の進学率に影響を与えるとし、1 年のラグを置いてデータを設定している。これらの説明変数の影響について検討するために、回帰分析に一つずつ変数を加えて重回帰分析を行い、偏回帰係数を比較したところ、大学入学定員数と課税対象所得で、大学進学率の多くを説明することができることがわかったが、多重共線性が強く、回帰式として成り立たなかった。そこでそれぞれの説明変数で単回帰分析を行い、その説明変数と偏回帰係数を比較したのが表 1 である。

表 1 単回帰分析結果（大学進学率×説明変数）

千葉県大学進学率 (1970年～2020年)		男子		女子	
		調整済み R2係	係数	調整済み R2係	係数
大学 入 学 定 員 数	学問系統				
	人文科学	.38	.62***	.44	.67***
	社会科学	.64	.80***	.77	.88***
	工学	.03	.22	.12	.37**
	保健	.84	.92***	.92	.96***
	教育	.66	.82***	.75	.87***
	国際	.59	.78***	.73	.85***
	科学	.12	.37**	.24	.50***
	学力 偏差値				
	偏差値60以上	.20	.46**	.33	.59***
偏差値55～59	.35	.61***	.52	.73***	
偏差値50～54	.87	.93***	.95	.98***	
偏差値45～49	.69	.84***	.83	.91***	
偏差値44以下	.41	.65***	.52	.73***	
経済要因*					
課税対象所得	.24	.51***	.43	.67***	
有効求人倍率	-.02	-.03	-.01	.10	
大卒/高卒初任給	-.01	-.10	-.02	-.03	

+p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001 N=50

※ 経済要因 (1975年～2019年) N=44

学問系統では社会科学、保健、教育、国際が、学力レベルでは偏差値 50～54、45～49 の大学入学定員数が特に説明力が高く、大学進学率に強い影響を与えていたことがわかる。

千葉県が政策的に大学を拡大させた実行期は 1980 年代、1990 年代であり、図 5、図 8 よりこの時期に大きく拡大した学問系統は社会科学と国際であった。そこで 1980 年代、90 年代に開学した偏差値 50～54、45～49 で社会科学系統の大学を抽出すると、表 2 となった。

表 2 偏差値 45～54 × 社会科学・国際

大学名	学部名	開学年	定員数
中央学院大学	法学部	1985	200
帝京平成大学	情報学部	1987	440
東京情報大学	経営情報学部	1988	290
二松学舎大学	国際政治経済学部	1991	200
明海大学	経済学部	1988	200
麗澤大学	国際経済学部	1992	300

これまでの分析で、1980 年代・90 年代において、偏差値 45～54、社会科学・国際系統の大学

拡大は、千葉県の男子に強い影響を与えていたのではないかと推察された。そこでこの仮説を検証するため、表 2 のうち明海大学に焦点を当てることとする。明海大学は 1988 年に浦安市に経済学部と外国語学部の 2 学部が設立された。外国語学部は偏差値 44 以下になるので表 2 に掲載していないが、社会科学系と国際系の学部が同時に開校されたことで、本研究の千葉県が政策的に大学を拡大した時期に、大学進学率に影響を与えた学問系統、学力レベルの大学という考察対象として適していると判断した。

5.2 明海大学が進学動向に与えた影響の考察

明海大学は埼玉県にある城西歯科大学が学問系統の幅を広げるために、総合大学として千葉県浦安に経済学部、外国語学部の 2 学部を 1988 年千葉県浦安市に設立し、その際大学名称も、城西歯科大学から明海大学へ変更したことで開学した。建学の精神は「国際的視野で人類の反映を考える人材の養成」であり、国際舞台で活躍できる実力や人間性を育成するため、浦安市内の第 2 期埋め立て地にキャンパスが立地された。地域に開かれた大学を目指し、市民対象の公開講座の開催や図書館、スポーツクラブの開放が積極的に行われている。地域との景観と調和するように、境界壁を設けないキャンパスの構造も特徴的である。

設立は、開校 2 年前の 1986 年に住宅・都市整備公団から浦安市に対して、学校法人城西歯科大学が明海地区に文科系大学を開設するにあたって用地の譲渡を浦安市に申し出たことから始まった。浦安市では 1984 年 7 月に作成した基本構想で大学誘致について検討することを打ち出しており、明海大学が示した「国際的に開かれた大学」「地域に開かれた大学」は、市にとって教育・分化の中心として機能が備わるだけでなく、都

6 まとめと考察

1960年代・70年代に計画され、80年代・90年代に実行に移された千葉県の政策的な大学拡大によって、大学の学力レベル、学問系統の偏りは改善された。拡大した大学の中でも、偏差値45～54、社会科学、保健、教育、国際系統の大学が男女ともに強く影響を与えていたが、男子の方が女子よりも影響を受けていたのではないかと推察できた。これは男子大学進学者数推移が全国的には停滞傾向が強かったにも関わらず、千葉県は増加し続けたこと、大学志願率は早い段階で全国を上回っており、大学へのニーズが高かったにも関わらず80年代・90年代の大学拡大後の2000年過ぎにようやく大学進学率が全国を上回ったこと、90年以降の他県への流出者が減少していたことを考慮した結果である。

回帰分析の結果より、千葉県私立大学の拡大期だった1980年代、90年代に拡大した社会科学、国際の大学で、かつ学力レベルが偏差値45～54の大学が、千葉県の男子の大学進学動向に影響を与えていたという仮説を立て、明海大学を事例として考察を行った。その結果必ずしも志望度は高くなくとも近隣にある大学は進学意識の中に入ってくるということであり、千葉県が政策的に拡大させた大学の社会科学分野は、男子に人気がある学問系統なので男子の大学進学動向に強く影響したであろうという示唆を得た。そこで大学の学部生の男女比を2021年度の学校基本調査の数値からグラフ化し、男子の社会科学へのニーズを確認した(図15)。

図15より社会科学系統の学生は、男子学生が多いことがわかる。千葉県が拡大した社会科学系統は、男子に人気のある学問系統だったと考えられ、かつ偏差値45～54までのそれまでになかった学力レベルの大学は、大学を志望しても進学が

叶わなかった男子生徒のニーズに応えたものであろうと推察することができた。

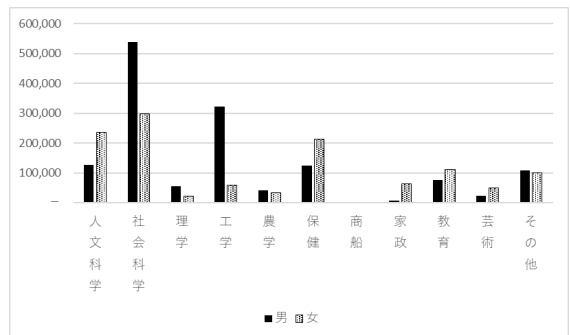


図15 大学生学問系統別男女比 (2021年度)
 (学校基本調査より作成)

本研究では、千葉県が県土計画として拡大を図った私立大学が、千葉県の男子に特に強く影響を与えたであろう結果を得たが、課題も残っている。

課題の一つとして、千葉県が政策的に拡大をした時期が1980年代・1990年代であったことから、この時期に拡大した学問系統として社会科学、国際に焦点を与えたが、回帰分析の結果では2000年以降に拡大した、保健、教育も大学進学率に影響を与えていた。しかしながら本研究では保健、教育についての考察は行っていない。

また県の政策は1980年代、90年代に活発であったが、実際に大学の誘致を実現していったのは県だけではなく市町村レベルの自治体も多かった。市町村レベルの誘致政策がどのようなものであったのかについて、今後さらに検討していく必要がある。

注

(1) 国が実施した大学立地政策とは工場等制限における大学新增設規制とともに、文部行政による設置認可や定員管理といった複合的な法・政策を意味する(末富 2008)が、本研究における地方自治体が実施した大学立地政策とは、地方自治体が行った大学を利用した政策全般を意味する。

(2) 千葉県の地域区分

	千葉市	千葉市
都心部	葛南地域	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
	東葛飾地域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
県北	印旛地域振	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡
	香取地域	香取市、香取郡
県東	海匠地域	銚子市、旭市、匝瑳市
	山武地域	東金市、山武市、大網白里市、山武郡
	長生地域	茂原市、長生郡
	夷隅地域	勝浦市、いすみ市、夷隅郡
県西	市原市	市原市
	君津地域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
房総	安房地域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡

(3) 千葉県の埋め立て地計画

[<https://www.pref.chiba.lg.jp/kendosei/meijil50/documents/24umetate2.pdf>]

(accessed on 3.7, 2021)

(4) 外国語学部など国際的な学びを必須とするもの、学部名に「国際」とあるものを「国際系」とした。そのため人文科学の外国語学部、社会科学の国際経済学部も同じく「国際」としてカテゴリされており、「国際」は人文科学、社会科学等学問系統等、学問系統をまたがっている。また同様に、学部名に「科学」「工学」「理学」とあるものを「科学技術系」とした。

(5) みんなの高校情報

[<https://www.minkou.jp/hischool/>]

(accessed on 3.8, 2021)

(6) 大卒初任給

大卒初任給は男子のものしか入手できなかったため、女子の回帰分析であっても「大卒初任給(男子)/高卒初任給(女子)」となっている。

引用文献

浦安市史編さん委員会(1999)『浦安市史「まちづくり編」』

大宮登・増田正(2007)『大学と連携した地域再生戦略 - 地域が大学を育て、大学が地域を育てる - 』.

上山浩次朗 (2012)「『大学立地政策』の「終焉」の影響に関する政策評価的研究 - 「高等教育計画」での特性地域における新增設の制限に注目して - 」『教育社会学研究』91, 95-116.

金子元久(1996)「方法としての「市場」(特集教育と市場)」『教育学年報』5, 3-24.

黒羽亮一 (1993)『戦後大学政策の展開』玉川大学出版社.

黒羽亮一 (1995)「日本における 1990 年代の大学改革」『学位授与機構研究紀要』3.

黒羽亮一(2002)『大学政策』玉川大学出版社.

国土交通省(2000)『国土審議会政策部会・土地政策審議会計画部会審議総括報告「21 世紀の国土計画のあり方」について』.

国土庁大都市圏整備局 (1995)『大学の立地と地域づくりを考える』.

国立財務研究センター (2000)『新潟県における大学=地域交流』『国立学校財務センター研究報告』4.

小林雅之(2006)「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』9, 101-119.

小林雅之(2009)『大学進学への機会 - 均等化政策の検証 - 』東京大学出版会.

佐藤邦明(2009)「地方自治体における高等教育政策 - 都道府県の総合発展計画の分析 - 」『東京大学大学院教育学研究科修士学位論文』

末富 芳 2008 「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析 - 大学立地政策による規制効果の検証と規制緩和後の動向 - 」『高等教育研

究』11, 207-228。
高橋寛人 2009『20世紀日本の公立大学 - 地域はなぜ大学を必要とするのか - 』日本図書センター。
千葉県企画部企画課
(1961)『千葉県新長期計画書』。
(1969)『千葉県新長期計画書』。
(1970)『第3次総合5か年計画』。
(1976)『千葉県新総合5か年計画－ひずみなき千葉県をめざして－』。
(1980)『千葉県長期構想－豊で暮らしよい自立千葉県をめざして－』。
(1981)『千葉県第2次新総合5か年計画－豊で暮らしよい自立千葉県をめざして－』。
(1983)『千葉新産業三角構想』。
(1983)『幕張新都心事業化計画』。
(1986)『ふるさと千葉5か年計画－房総新時代への出発－』
(1995)『ちば新時代5か年計画－さわやかちばの幸せづくり－』。
(2001)『新世紀ちば5か年計画 みんなでつくる未来のちば』。
(2005)『あすのちばを拓く10のちから～千葉主権の確立～』。
(2014)『新 輝け！ちば元気プラン 千葉県総合計画』。
(2018)『次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン 千葉県総合計画』。
千葉県企画部かずさアカデミアパーク推進室委託(1994)『次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン 千葉県総合計画』。
千葉県経済センター(1982)『21世紀をめざした千葉県産業－産業構造の変化と千葉県の新しい役割－』。
千葉県公式ホームページ

[<https://www.pref.chiba.lg.jp/kendosei/m-eiji150/documents/24umetate2.pdf>]
(accessed on 2.21, 2021)
根岸裕孝(2015)「大都市圏における臨海部立地に関する政策の歴史と課題」『経済地理学年報』61, 310-324.
牧野鳴男・関口義・池田秀男・鐘ヶ江晴彦他(1989)「地方自治」体の高等教育施策に関する調査研究」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』37, 136-141.
牧野鳴男・白川優治・小島佐恵子(2008)「地方自治体から見た大学への期待 全国地方自治体調査報告」『早稲田大学史記要』39, 129-164.
両角亜希子(2010)『私立大学の経営と拡大・再編－1980年代後半以降の動態－』東信堂。
矢野真和(2015)『大学の条件 - 大衆化と市場化の経済分析 - 』。

Copyright © 2010-2021 Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research

Graduate School of Education, The University of Tokyo

東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター

Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research,

Graduate School of Education, The University of Tokyo

WEBSITE (日本語) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/>

WEBSITE (English) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/en/>

